

委員会行政視察報告書

令和6年7月26日提出

井原市議会議長 三宅文雄 様

報告者 人口減少時代の施策の在り方調査
特別委員会

委員長 宮地俊則
副委員長 柳原英子
委員 沖久教人
委員 三宅孝之
委員 多賀信祥
委員 山下憲雄
委員 荒木謙二
委員 柳井一徳
委員 佐藤豊

期 間	令和6年7月9日（火）～令和6年7月10日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	鳥取県倉吉市：【議会】福谷直美議長、杣田 【教育委員会学校教育課】石賀事務局長、矢田事務局次長、 小本学校統合準備室長 【経済観光部しごと定住促進課】毛利次長、藤井課長補佐 【こども家庭課】立光秀樹課長、中村課長補佐 島根県安来市：【議会】永田巳好議長、植田事務局長、堀江事務局次長 【教育委員会学校教育課】秦誠司教育長、遠藤教育部次長、 椿課長 【教育委員会教育総務課】徳永係長 島根県浜田市：【議会】芦谷英夫総務文教委員長、松井事務局次長 【教育委員会教育総務課】藤井課長、日ノ原係長、川村主任
出張者氏名	宮地俊則、柳原英子、沖久教人、三宅孝之、多賀信祥、山下憲雄、荒木謙二、 柳井一徳、佐藤豊、成智千恵（議会事務局）
調査項目	鳥取県倉吉市 倉吉市立小学校適正配置推進計画について 島根県安来市 安来市立小中学校適正配置について 島根県浜田市 浜田市立小中学校統合再編計画について
(概要)	
別紙のとおり	
(所感)	
別紙のとおり	

1. 報告書は、視察・研修終了後1カ月以内に提出してください。
2. 概要、所感については、別紙を添付してください。
3. 所感には、1行目の右端に委員名を記載してください。

(概要)

○鳥取県倉吉市議会

【調査項目】倉吉市立小学校適正配置推進計画について

(移住定住対策としての学校環境整備、子育て支援策を含む。)

【対応者】福谷直美議長、枡田浩事務局員、教育委員会 石賀大生事務局長、
矢田事務局次長、学校教育課 小木絵里子学校統合準備室長、
経済観光部 毛利徳敬次長、しごと定住促進課 藤井一彦課長補佐、
子ども家庭課 立光秀樹課長、中村補佐

【市の概要】令和6年4月末時点

○人口 43,878人、高齢者数15,503人(高齢化率35.3%)

○世帯 20,498世帯 ○面積 272.06km²

【概要】

(1) 学校再編に係る取組の経緯

- ・平成20年～ 議論をスタート。「明日の倉吉の教育を考える委員会」を設置し、諮問・答申。
※毎月(定例会を除く。)開催の議員懇談会で、議会に対し進捗状況を報告
- ・平成24年2月 学校教育審議会から「倉吉市立小・中学校の適正配置等について」答申を受ける。
※学校教育の有効性の観点と市財政上の観点から学校・学級規模を検討
- ・平成25年3月 適正配置の具体案【草案】の公表(議論開始から5年経過)
- ・説明会を延べ50回開催し、延べ3千人が参加
- ・倉吉市民シンポジウムを4回開催
- ・平成27年1月 国が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定(視察資料9-1・9-2)
- ・平成28年3月 小学校適正配置推進計画を策定(議論開始から8年経過)
- ・平成28年度 計画の説明。各地域で小学校適正配置協議会を設置し、課題や解決方法を住民と協議。準備ができれば小学校統合準備会へ移行
- ・平成29年度～ 各地域で小学校統合準備会を設置し、住民と協議
- ・平成30～31年度 統合に向けて必要な教室等の施設を整備(校舎の増築・スクールバス)
- ・令和元～2年度 小学校適正配置協議会開催

(2) 適正配置に関する基本的な考え方

①学級規模に関する基準

- ・1学級に少なくとも20人の児童生徒が必要。市独自の基準を策定する
- ・小学校は、最低1学年1クラス以上を構成できるとし、複式学級の解消を図る。児童数120人未満の小学校を適正化すべき
- ・中学校は、1学年2クラス以上を構成できるとし、1学年2クラス未満の中学校を適正化すべき

②通学に関する考え方

- ・小学校では、概ね4km、徒歩で1時間以内に学校があることが望ましい
- ・中学校では、概ね6km以内に学校があることが望ましい

③小学校区と地域との関係

- ・基本的に一つの地区公民館の対象区が一つの小学校区又は中学校区に含まれることが望ましい

④施設設備の整備及び空き施設の利用

- ・学校の適正配置にあたっては、必要な校舎、体育館等の整備を図っていく。基本的に、現有施設の有効活用を図り、新たな教育施設整備は極力控えることとする

(3) 適正配置推進計画の具体案

- ・ 3つの再編案について、①場所 ②通学方法 ③年次計画 ④必要経費（路線バス利用は通学代補助、又は、スクールバスの運行費用） ⑤経費節減（市費職員の人件費、学校運営経費毎に統合前後の差額を算出） ⑥空き施設の利用案 ⑦進学中学校 を明示

(4) 移住定住関連

- ・ ランキング上位（2021全都市住みよさランキング 総合5位）の理由について、病院・介護施設数が1位、子どもの医療費助成額が3位など「安心度」の項目が上位を占めているためと分析
- ・ 若年層を対象とした移住支援制度について
- ・ 子育て施策について

(5) 質疑応答

複式学級でも学年ごとに学習ができるよう「複式学級解消加配」の予算化や子育て支援策等について質疑を行った。



○島根県安来市議会

【調査項目】安来市立小中学校適正配置について

【対 応 者】永田巳好議長、植田真矢樹事務局長、堀江雄二事務局次長、秦誠司教育長、
遠藤教育部次長、学校教育課 椿英隆課長、教育総務課 徳永係長

【市の概要】令和6年4月末時点

○人口 35,584人、高齢者数13,588人（高齢化率38.2%）

○世帯 14,299世帯 ○面積 420.93km²

【概 要】

（１）学校再編に係る取組の経緯

- ・令和3年6月 教育政策推進会議により検討を開始
- ・令和4年2月 安来市立小中学校適正配置基本方針の策定
- ・令和4年4月 安来市小中学校適正配置審議会の設置（令和4年3月条例制定）
- ・令和4年度 教育委員会主催で基本方針についての説明会を52回開催、
延べ1,162人参加
- ・令和5年8月 審議会より基本計画（案）策定について答申を受ける
- ・答申に基づく基本計画（案）の説明会を4回開催
- ・令和5年11月 安来市立小中学校適正配置基本計画の策定。学校の再編計画を決定
- ・今後、校区ごとに地域協議の会を立ち上げ、合意形成を図りながら、校区ごとの個別の計画となる、小中学校適正配置実施計画を策定し、学校再編に取り組む

（２）小中学校適正配置基本方針の4つの視点

①子どもの育ち・学びについての視点

②学校と地域の協働についての視点

③学校施設の整備・管理についての視点

④実態に応じた規模・配置についての視点

- ・小学校は、1学年の児童数を10人以上とする単式学級を基本に検討
- ・中学校は、全学年でクラス替えが可能となるよう1学年2クラス以上を基本に検討
- ・遠距離通学では、交通手段の確保と支援策を検討
等々明確な基準を定める

（３）学校の再編について

- ・基本方針の4つの視点を一体的に捉え、基本方針を前提に地域性を考慮して検討
- ・小学校17校を9校に、中学校5校を4校に再編（複数の学校を1つにする）
- ・5つの学校再編の個別像として、児童数の見込み、再編の理由、施設の考え方を明示

（４）質疑応答

小学校の規模を10人以上とした理由、総合教育会議での市長の方針により学校再編が急速に進んだこと、学校の適正配置を進める教育委員会の体制等について質疑を行った。



○島根県浜田市議会

【調査項目】浜田市立小中学校統合再編計画について

【対応者】芦谷英夫総務文教委員長、松井和雄事務局次長、
教育委員会教育総務課 藤井陽子課長、日ノ原淳係長、川村主任

【市の概要】令和6年4月末時点

○人口 49,138人、高齢者数18,899人（高齢化率38.5%）

○世帯 25,241世帯 ○面積 690.68km²

【概要】

（1）学校統合計画の経過

- ・平成31年2月 学校統合計画審議会より答申を受ける
※小規模校の課題はあるが、学校施設の老朽化対応を優先として統合
- ・令和元年6月～ 答申説明会を順次開催
- ・令和2年2月～ 意見交換会を順次開催
- ・令和4年10月 統合再編計画を策定

（2）学校統合再編計画について

- ・総合振興計画や公共施設再配置実施計画に基づき、教育環境の適正化を推進するための方向性を示す位置づけ
- ・学校の教育環境改善を行うため、①学校施設、②教育活動、③学校運営と教職員配置の3点の基本方針に基づき統合再編を実施
- ・前計画では、複式学級の解消に主眼を置いたが、今計画は、①学校施設の対応を最優先として策定
- ・小学校16校を15校に、中学校9校を8校に再編。2小学校は新校舎を建設
- ・統合となる学校については、統合後の児童数の見込みや統合のスケジュールを明示
- ・新たな校舎を建設する学校については、建設スケジュールを明示

（3）質疑応答

今年度統合した学校について地域の反応、次期計画の策定見込み等について質疑を行った。



(所感)

委員長 宮 地 俊 則

〈鳥取県倉吉市〉

倉吉市では、平成20年「明日の倉吉の教育を考える委員会」を設置・諮問し、6回の会議を経て22年3月に答申が出され、5月には市教委から市学校教育審議会へ諮問、翌23年2月に基本計画について答申、翌24年2月には市小・中学校の適正配置について答申が出されている。その4月から各小学校区住民説明会が開催され、翌25年3月には適正配置の具体案が取りまとめられている。このように非常にスピーディーにことが進められた。その後、数々の手続き・協議を重ねられ現在14校あった小学校を10校に統廃合されていた。また、その間の幾多の手続きと協議の難しさを詳しく聞かせて頂いた。

やはり、何より感じたことはこの間の動きの速さだった。それも市と教育委員会が主体となって全力で取り組まれたからこそ、5年ほどで具体案までたどり着いたものと思う。検討さえされない本市の現状から、本市でしようとしたら果たして何十年先のことになるのだろうか。お話を伺っていて印象的だったのは、皆さん、何よりも子どもたちの望ましい成長を第一に考えていること。複式学級について、今は良くても次世代はそれで良いのだろうか？との考え方から複式学級の解消を図ることとしたこと。ちなみに複式学級には全地区より通学可にして解消しようとしたがそのようにはならなかったそうである。

〈島根県安来市〉

安来市では令和3年度に教育政策推進会議を設置され、年度内に小中学校適正配置基本方針が策定された。その後12回の審議会開催、説明会は52回開催され令和5年8月に答申を出されている。それに基づく基本計画が11月には策定されている。倉吉市と同様に短期間にこれだけのことを進められたのは、執行部が主体となって進められていたからに他ならない。市長の英断も大きな推進力になっていたようである。

安来市は広範な中山間地と老朽化した学校を抱えられており、そうしたことから「適正配置基本計画」の推進に当たっては「学校施設の長寿命化計画」を照らし合わせて迅速に検討されてきた点を評価したい。当たり前と言えば当たり前のことではあるが、本市では「長寿命化計画」はあり、それに沿って補修・改善はされているが、その先のビジョンが示されていない点が大きく異なる点である。なお、本市の学校施設は安来市よりもより老朽化しているものが多く感じられた。

〈島根県浜田市〉

浜田市は平成29年、浜田市立学校統合計画審議会へ「小・中学校の適正規模及び適正配置について」「小・中学校の建設計画の基本方針について」の諮問がなされ、令和元年に答申を受けて統廃合・改築が行われていた。この浜田市は690㎢と井原市の3倍近い市域面積を抱えており、学校建設・スクールバスなど財政面での検討課題が多くあり、その調整が大変だったようである。しかし、この平成29年から始まった再編は2回目で、平成20年に審議会の答申を受け、既に22年には1回目の統合計画が策定されていた。これは複式学級の解消に主

眼を置いて策定されたもので、平成２９年までに小学校は２５校から１６校に、複式学級は２７学級から８学級となっていた。また、統合新設校として２校新築されている。

この度の視察を通して感じられたことは、３市とも市及び市教委が主体となって、早くから大変な労力と時間をかけて取り組んでこられてきた結果が、今日に至っていることがよくわかった。決して一朝一夕にはなしえない大事業だとひしひしと感じさせられた。

その中で『子ども達のことを第一に考える』と『学校を核として地域づくりを考える』という一長一短というか、相反する考え方をどの地域も命題として抱えていた。この命題を解くには最終的には「政治的決断」しか無いのだろうかと思ってしまう。

(所感)

副委員長 柳 原 英 子

〈鳥取県倉吉市〉

平成 20 年から「明日の倉吉の教育を考える委員会」市教委諮問として設置している。

平成 22 年の答申まで 6 回の会議を行い「明日の倉吉の教育を考える委員会」答申を出される。

- ・子どもの望ましい成長をするための学校・学級の適正な規模について検討されてきた。
- ・切磋琢磨するのに適した集団（学習、遊び、スポーツ）が 20 人から 30 人程度であることなどについて
- ・地域に根差す学校作り
- ・校区の弾力的な運用や、学校選択のあり方などについて検討をされてきた。

その間平成 24 年に市小中学校の適正配置について答申、説明会、平成 25 年には、市小中学校適正配置具体案の取りまとめを行った。

そこから市立小中学校適正配置推進計画を策定し、統合する 2 校についての準備委員会を設置し、条例を一部改正し、関金小学校を開校した。その時点で 14 校あった小学校が 13 校になった。

その間議会と情報共有をし、進めてきた。

廃校になった学校の跡地は、東京のリングロー株式会社が、IT を活用した地域の交流施設をリニューアルオープンされている。

約 8 年かかって適正化配置がなされた。

井原市においては、いままだ何も手をつけていない状態のように見える。早急に子どもの成長にとって何が大切か、しっかり方針をもって市の小中学校の適正配置を進めていく必要性があると感じた。

移住定住政策について

女性を雇用することに市が企業に働きかけていることや、女性の働ける企業の誘致を考えていることをお聞きして井原市にもそんな考えがあるのか？と思った。

〈島根県安来市〉

令和 3 年、教育政策推進会議により検討を始める。委員 10 名 県から 1 名（島根大学の教授）学校訪問フィールドワークを重ね、6 月から 11 月の間に 6 回の教育推進会議を開催される。

基本方針は 1 学年を 10 人以上とする単式学級を基本とする。

全学年でクラス替えが可能になるように 1 学年 2 クラス以上を基本とする

中山間においては、基本的な規模を縮小して慎重に進める

基本方針に基づき安来市小中学校適正配置審議会を立ち上げる。

議員に説明会や意見交換会に参加を求められている。また非公開の議員懇談会や、全員協議会

などに事前の説明をされてきている。

学校がなくなると地域が衰退する、という意見には、教育委員会としては、子どもの教育を第一に考えながら地域と一緒に子どもたちを育てていく、という考えを伝え、学校の運営協議会への参画を説明されている。

小中学校の適正配置については、基本方針策定までも多くの話し合いや会議が必要であり、当地の教育委員会の方々のご努力がかなり必要と思う。

井原市においてもやはり早急に幼稚園のみでなく小中学校の再編にむけて検討していくことの進言をする必要がある。子どもの教育のために。

〈島根県浜田市〉

学校は、確かな学力を身につけ集団を通して多様な考えや体験ができ、切磋琢磨しながら社会性を身につける場所であり、一定の集団を確保することが望ましい、と考えられ、平成 29 年から小中学校の適正化政策を行っている。現在は、施設の老朽化を視野に入れた再編計画を進められている。

地域によっては難しいことがあることは、地域エゴなどと言われ、どこの市でも抱えていることである。地域のかたと保護者のかたの声をしっかりと聞きこれからを担う若い人たちや、とりわけ、子どもたちにどんな教育環境が与えられるか、一番に考えるべきと思う。

再編施策は、かなり時間も必要、また教育委員会のかたの労力も必要。大変なことではあるが、井原市の未来を担う子供たちのことを一番に考えることが大切だと思う。

(所感)

委員 沖 久 教 人

〈鳥取県倉吉市〉

倉吉市小学校適正配置について学ばせていただいた。平成24年2月に小・中学校の適正配置について答申が行われ、各小学校区住民説明会が14校区で行われた。平成25年3月に小学校適正配置具体案がとりまとめられ、小学校においては14校から10校に、子どもたちが望ましい成長をするための学校・学級の適正な規模についての検討が行われた。基本的な考え方として、学級規模については1学級に少なくとも20人の児童生徒が必要であること。学校規模に関しては、最低1学年1クラス以上を構成できる小学校とし、複式学級の解消を図るとされていた。平成27年1月に文部科学省から出された公立小学校、中学校の適正規模・適正配置などに関する手引きの策定からしても早急な対応がとられていることが伺える。本市とは違い、子どもたち一人一人に目を向けていたからこそその小学校適正配置計画であったと感じた。地域から学校をなくしては地域の活力がなくなるといった古い考え方ではなく、将来を見据えた子どもたちの教育環境を一番に考えた検討会が何度も行われ、しかも市長はじめ教育委員会が主となってこの計画を推進されていた点が本市とは大きく違っていた。また、保護者や地域の意見の吸い上げも細かくおこなわれており、50回以上の説明会や意見交換会が行われていた点に関しても行政側の市民への歩み寄りを強く感じ取ることができた。

〈島根県安来市〉

安来市立小中学校適正配置基本方針について学ばせていただいた。令和3年度に教育政策推進会議が設置され、「安来市立小中学校適正配置基本方針」が策定された。令和4年度に「安来市小中学校適正配置審議会」が設置され、次世代を担う子どもたちに必要な資質、能力を育むため、教育環境を整える必要がある点について、さらに予測困難な時代にひとりひとりが次の世代の担い手となるための教育が必要な点について、50回以上の説明会で延べ1000人以上に対して説明が細かくおこなわれていた。島根大学教育学部とも連携を図っており、専門家の意見を取り入れているところも市民に説得させ納得させるための重要な方法であると感じた。説明会や意見交換会の在り方についても、保護者や地域の方を分けて実施されるといった工夫がみられた。

一番印象に残っていることが市長選による市長交代が大きな転機となりこの計画が進められたといった点である。執行部を動かす首長の考え方ひとつでプロジェクトチームなしでの教育委員会がスピード感をもってこの計画を推進できているので、本市においても市長の思い切った政策が子どもたち一人一人に届くように議会としても強い働きかけをしていく必要があると感じた。

〈島根県浜田市〉

浜田市立小中学校統合再編計画について学ばせていただいた。基本方針は、学校施設、教育活動、学校運営と教職員配置の３点について掲げられていたが、この度の計画では、特に学校施設の対応が最優先されていた。留意点として、通学路の安全確保や統合後の旧校舎などの活用、保護者や地域の方々の意見を十分に伺うことがあげられていた。過去に統合されていた経験を生かして計画の策定がなされていたが、浜田市は広範囲にわたって小中学校が配置されているので問題は本市よりも深刻であると感じた。新設される小学校もあったが、老朽化した学校施設を最重要項目としてあげていた浜田市と本市とでは問題点も違いがあると感じられたので、本市においての課題をもう一度整理して小中学校統合再編計画を進めていくべきだと感じた。

(所感)

委員 三宅孝之

〈鳥取県倉吉市〉

県外から転入した人の住宅購入費、東京圏からの移住者、県外転入者の「空家バンク物件」購入費など移住対策に、他の自治体と同じように充実した支援が行われている。井原市が無償としている保育料に関しては、倉吉市では4,500円である。にもかかわらず、全都市住みよさランキングでは、2021年5位、2022年4位、2023年8位、2024年9位だ。住みよさのランキングを押し上げているのは、「安心度」だと倉吉市は分析する。子どもの医療助成は、全国3位。人口44,480人の倉吉市の令和5年度の出生数は280人。産科がある病院は4つある。1学年80名の看護大学卒業生のほとんどが地域に残ることが「安心度」につながっているそう。そんな倉吉市は、平成20年に「明日の倉吉の教育を考える委員会」を設置し、早くから小・中学校適正配置を計画している。また、「1学級に少なくとも20人の児童生徒が必要」とすることを基本的な考え方とし、「子どもたちが望ましい成長をするための学校・学級の適正な規模についての検討」を行政側から発信し、保護者や地域と協議を延べ50回重ねて学校統合に向けて話し合われている。子どもたちの成長を柱として小・中学校適正配置を考えているところは、参考すべきところが多い。

〈島根県安来市〉

安来市は、令和4年度より安来市小中学校適正配置審議会を立ち上げ、基本計画を策定して令和17年度までに整備することとしている。まだ始まったばかりにもかかわらず、地域や保護者も理解を示し適正配置に協力的であるように感じる。最初は統合に反対だった地域や保護者が統合に理解を示している理由は3つあると考える。1つは、安来市の適正配置を目指す目的がわかりやすいことだ。小学校では1学年の児童数を10人以上とする基本的な考えで、複式学級の解消を目指している。現在、小学校17校を令和17年度までに9校、中学校5校を4校とする計画である。2つ目に、これまで小中学校適正配置に取り組まなかった前市長から令和2年度、新市長に交代したことだ。新市長は教育の遅れを憂い、率先して取り組んでいる。令和4年～5年の2年間で審議会を11回、地域への説明会を52回開催し、アンケートも1,058件を回収している。3つ目に、市民とともに小中学校適正配置に取り組んでいる点だ。説明会に参加された保護者・教職委員・地域の方々の意見を参考に「基本計画」の策定に取り組んでいる。令和5年3月までに、延べ1,162人が説明会に参加しており、市民とともに考えていることは素晴らしい取り組みだと感じた。

〈島根県浜田市〉

浜田市の小中学校統合再編計画は、平成 25（2013）年度～平成 28（2016）年度に統合を行って以来、2 回目となる。1 回目の平成 22 年（2010）年 7 月に策定された学校統合計画では、11 校を閉校し 2 校の統合新設を行っている。今回、令和 4（2022）年に策定された学校統合計画では、4 校を閉校し 2 校を統合建て替えする計画だ。前回の統合計画は「教育活動」を基本にして取り組んだのに対して、今回の計画では、「学校施設の対応」を基本にして取り組まれている。学校施設の老朽化が進んでいるため、子どもたちがより良い施設環境で活動するためには統合と建設を行い、課題の改善を図るという考えだ。2 回目の統合再編計画であるため、保護者や地域の方々は「早く統合してほしい」という意見や統合した後の通学についての意見など、統合再編に協力的でむしろ革新的に考えているようだ。

3 市の小中学校統合計画の視察調査を行ったが、共通しているのは行政側、教育委員会が子どもたちのよりよい教育を考えて統合計画を策定しているということだ。そして、何回も説明会を開き、保護者や地域の方々の意見を取り入れ、その市に合った統合を目指している。子どもたちにより良い教育を提供するためには、井原市が抱えている現在の課題を早急に考察しなければならないと考える。課題解決の取り組みが遅れたり、方向を間違えたりすると本市の教育は衰退し、消滅都市へ加速していくのではないのでしょうか。学校統合は決してマイナスではありません。プラスになる学校統合を目指せば、子どもたちや井原市の将来は安心なのではないのでしょうか。

(所感)

委員 多 賀 信 祥

〈鳥取県倉吉市〉

平成 18 年の教育基本法改正をきっかけに、子どもの成長に適した集団規模を柱に議論をされ、学級規模（1 学級に 20 人の児童が必要）、学校規模（小学校・1 学年 1 クラス以上（複式なし）、中学校・1 学年 2 クラス以上）について方針を定め進めていることが大変重要であると感じた。市民に対しては、のべ 3000 人、50 回以上の意見交換や説明会を行っていた。

井原市との違いは、適正な集団規模に対する考えであり、出発点での違いが現在の両市の差であると感じた。

倉吉市では、しごと定住促進課に係る補助制度についても、市民ニーズを読み取りながら効果をイメージして実施されていた。子育て支援に関しても同様であるが、各課の考えや施策が市民ニーズにより近いものであるからこそ、全体の施策の一体感や、さらには市に対する評価の良さにつながっていると感じた。

〈島根県安来市〉

井原市に似た人口規模の自治体である安来市では、再編計画の推進の際に 50 回以上、のべ 1000 人以上に対し説明会を開催し、市民に対して意見を求められていた。

再編基準の明確化を行ったうえで、丁寧に準備を進めておられた。

基本方針を発表したのち、基本計画に取り組みされており、意識の醸成の時間を大事にされた印象を持った。地域の声を大事にされた結果、小学校 1 校を再編対象から外されていたことについても興味深かった。

教育政策という観点から、方向性の意思決定は市長とのことであり、この点について井原市との違いを感じた。本当に丁寧に、真摯に進めてこられたということがよく理解できた。

〈島根県浜田市〉

市の面積が非常に広く、そのため一律のルールでは計画を進められない事情があるのではないかと感じた。再編の方針について、最重要方針を示されている点が、市民にとっても理解しやすいのだと感じた。その最重要方針が学校施設の対応であり、我々の委員会でもったアンケートの保護者ニーズにある複式学級の課題については、2010 年の再編の際に取り組みされたとのことであった。浜田市では、これまで段階的に統合を進められており、ある意味でノウハウを持たれている印象を持った。

今回視察を行った 3 市を参考にすると、井原市については、児童・生徒の成長にとって望ましい集団についての方針をまず明確にし、地理的な条件を勘案した例外を示すといった、野上・青野を含む中山間地域と、野上・青野を除く旧井原市で基準を分けたほうがいいのではないかと感じた。

(所感)

委員 山下 憲 雄

〈鳥取県倉吉市〉

少子化による児童の急減に伴い複数の小学校を統合して教育環境の質の向上を図るとともに児童の切磋琢磨しながら学ぶ環境を整える。

1) 財政面での配慮では

- 運営コストの削減：統合による施設管理の維持管理、人件費の削減
- 施設活用では、統合後の新しい学校施設は最新の設備や技術を導入し、統合により空いた施設は地域のコミュニティセンターに再利用する。
- 新設、改修などの初期費用については国、県からの補助金を活用して財源負担の軽減を図る。

倉吉市では、市長の号令一下のもと学校統合が全庁挙げて取り組まれている。市長の将来を見通した対応で、遅々として進まなかった小学校の適正配置計画に取り組まれている。

〈島根県安来市〉

教育委員会の小中学校の適正配置計画は短期間で決定されている。

初期の段階では、児童数の減少と施設の老朽化が主な課題として認識されていたが、教育委員会はこれに対処するために、令和4年2月に「安来市立小中学校適正配置基本方針」を策定して検討を始めた。

その後、保護者、地域代表、有識者などからなる審議会で具体的な計画を進めている。審議会では12回の会合を重ねて答申をまとめて最終的には令和5年11月に「安来市立小中学校適正配置基本計画」が決定され、各学校の存続と再編の方向性が示されている。

山村地域には慎重な検討がなされ地域の実態に応じた柔軟な対応が印象的だ。

わずか2年あまりで実行計画が策定できることは、市民の危機感と、将来を担う子供たちへの教育環境を整えたい意思の表れであると感じる。

〈島根県浜田市〉

この町は児童の減少と施設の老朽化の対応を「教育振興計画」に基づいて統合再建計画が作成されている。計画案は保護者や地域住民の説明会や意見交換会などのパブリックコメントを収集して計画に反映しているところは他市町とは異なる。財政面と照らし合わせた振興計画で少しスピードにかけられる感じがする。具体的な統合スケジュールが設定され各学校の統合が段階的に進められる。

統合による新校舎の建設が行われ令和9年度から12年度には利用が計画されている。

わが市の統廃合計画の推進に当たっては先進地事例を参考にしてスピード対応が必要である。役所を動かす議会でありたい。

(所感)

委員 荒 木 謙 二

〈鳥取県倉吉市〉

「明日の倉吉市の教育を考える委員会」の答申では、課題として、6つの柱を提言され、特に、倉吉教育実現のためにでは、学校・学級の適正な規模について検討を行うことと、校区の在り方について検討することとなっており、20人から30人学級、地域の目指す学校づくり、校区の弾力的な運用や学校選択制の在り方について提言がなされている。

そうした中、小学校では複式学級の解消、中学校では2クラス以上の構成が基本的な考え方となっている。また、校区の在り方としては、1つの地区に小学校区・中学校区に含まれるのが望ましい考え方ではあるが、通学距離・通学方法などを考慮され学校選択地域を設定されている。まずは、地域の方の声を尊重し、説明会を重ねられ意見を吸い上げ14校区あった小学校を10校区にされた経緯は、長く大変な重労働であったと推察される。今後も複式学級が見えた段階で保護者との意見交換がなされるとのことで子供たちのよりよい教育環境を構築するために尽力されていくものと思われる。

議会の関わりについては、定例会以外の月では、議員懇談会を実施され、情報共有に努められている。このようなことが、本市でも望まれる。

〈島根県安来市〉

令和3年6月に11名による教育政策推進会議が開催され、6回の会議を経て11月には小中学校の適正配置基本方針の策定がなされ、その後令和4年7月に20名の委員による審議会を立ち上げ、12回の審議会、52回に渡る説明会を開催し、令和5年8月に答申がなされている。11月には、基本計画の策定が完了し、再編の枠組み、今後の進め方等を盛り込まれている。また、地域の方への説明、保護者の方への説明を通じて再編のメリット、デメリットを伝え計画等に反映し進められている。

このように急激に検討が進められたのは、首長の交代が転機であり、市の施策として進めるよう指示されたところにある。本市では、いまだに幼稚園の再編の検討をする前段階でなかなか小学校の再編等については机上にも上がっていない状況であり、次世代を担う子供たちのためにも必要な資質・能力を育むための教育環境の整備を考えていただきたい。

〈島根県浜田市〉

浜田市の統合再編計画は、学校施設の老朽化による計画的な改修が必要との方針で学校統合・学校建設を最優先課題とされ策定されたものである。

複式学級の解消については、小規模校の良さ、地域が寂れるとの地域の事情や声を吸い上げられ、当面は現行の存続を続け今後の課題として検討されるとのことで、本市と似た考えと推察した。

統合再編については、地域の方、保護者への説明会・意見交換会等を重ねられ、教職員の配置、制服・体操服への助成、スクールバスの導入等の課題を克服することで一定の理解を得て今年度から統合し、最長で令和 12 年度までに建設が進められていく。

本市では、統合再編については、これからではあるが審議会が立ち上げられてから地元・保護者への説明会等を考慮しても 10 年くらいの期間が必要と思われる。スピード感も持って未来を担う子供たちのためにより良い教育環境の整備を考えていただきたい。

(所感)

委員 柳 井 一 徳

昨今、各市町において、平成大合併により小中学校園が多すぎることや老朽化による修繕費などの維持管理費の抑制や少子化に伴う適正な学校園のあり方や統廃合議論が全国的に高まっている。

今回の視察先では倉吉市が平成 20 年から再編に向けての議論や再編計画の策定、地域住民への説明会などを数十回行っていた。安来市では令和 3 年に教育政策推進会議（会長は島根大学教育学部教授）を開催後、会議、地域説明会も含め 80 回以上を重ね、令和 5 年に適正配置基本計画を策定している。浜田市は平成 29 年に学校統合計画審議会へ諮問、教育委員会で審議会答申を報告、意見交換など行い令和 3 年に小中学校統合再編計画案の策定後、地域や保護者に向けて説明会を行い、今年度に 1 中学校、1 小学校の閉校式を行った。

3 市ともに共通した考え方は複式学級の解消、老朽化した学校から再編を考える、地域や保護者への十分な説明会などが挙げられる。また、将来の子供数も鑑みて早めの対応を行っている。保護者の意見も地域から学校がなくなると寂しい、小規模の教育は先生と児童が近くて安心できるなどや統合して友達が増えた、いろんな意見があることに気づいたなど子供の成長を喜ぶ声も多かったとのことだった。

本市では残念ながら全くと言っていいほど統廃合への危機感がなく、これから再編計画を策定して地域住民や保護者に説明をすれば何年か先での実施となり、現在の出生数など勘案すると「時すでに遅し」といった状況が考えられる。我々特別委員会の提言を受け入れ早めの統廃合を実施されることを望む。

(所感)

委員 佐藤 豊

〈鳥取県倉吉市〉

人口減少が顕著になる中、今後、児童数の減少も続くことが予想されことから、倉吉市教育委員会では、平成23年に「倉吉市教育振興基本計画」を策定し、また、平成24年に学校教育審議会からの答申もあり「倉吉市小・中学校の適正配置等について」を基に平成25年に倉吉市立小・中学校の適正配置の具体案を公表したとのことであった。また、平成27年文部科学省から出された「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を参考にしながら子供たちの教育環境の側面から倉吉市教育委員会としては「1学級に少なくとも20人の児童生徒が必要である」を基準とし、児童数120人未満となると予測される学校を対象に適正配置がすすめられていた。その段階では、各小学校区別説明会、各中学校区別説明会、小学校PTA連合会等との意見聴取や市民シンポジウムなど通じた理解の醸成を図られていた。

本市においても児童生徒の減少が顕著な中、早急に適正規模、適正配置の検討が必要と感じた視察であった。

〈島根県安来市〉

令和2年10月で市長が交代され、新市長の下で学校適正配置への議論がスタートし、令和5年11月に安来市小中学校適正配置基本計画がされ、令和5年度から令和17年度における具体的な再編計画を示されていた。

注目したいのは、

1. 小学校は、1学年の児童数を10人以上とする単式学級を基本に検討する。
また、地域の実態を考え、3年生以上の複式学級を編成する場合、グループ学習を考慮し、2年生の児童数の下限は10人を基本に検討する。
2. 中学校は、全学年でクラス替えが可能になるよう1学年2クラス以上を基本に検討する。
3. 中山間地域においては、画一的に基本的な考えを適用するのではなく、上記の基本的な規模を縮小して検討するなど慎重に進める。

「適正配置については」

1. 通学路は、小学校では概ね4km以内、中学校では概ね6km以内とする。
2. 通学時間は、小中学校とも概ね1時間以内とする。
3. 遠距離通学では、交通手段の確保と支援策を検討する。

基本方針の基準に基づき、上記の方針を明確にして計画の推進にむけPTAや地域、また、教育委員会が連携と協同をはかりながら地域の実情を考慮し計画の推進に取り組まれていたことは、今後の井原市の適正配置を考える時、参考となる視察であった。

〈島根県浜田市〉

浜田市では平成 24 年度には小学校では 2855 人、中学校では 1440 人であったものが、令和 10 年度には、小学校では 2019 人、中学校では 1184 人に減少すると予測される中、1 学年 1 学級という学校が 16 校中 10 校、複式学級のある学校が 5 校という現状と学校施設の老朽化等の課題を抱える現状の中で学校の統合再編に向け、平成 29 年 5 月、浜田市立学校統合計画審議会に、

1、小・中学校の適正規模及び適正配置について

①小規模校の在り方について

②通学条件、学校施設の更新、地理的要因や地域事情等を踏まえた小・中学校の配置及び通学区域の見直しについて

2、小・中学校の建設計画の基本方針について

を諮問した。2 年後の平成 31 年 2 月に答申があり、現状、答申に沿いながら、再編や中学校の改築等を実施しているとの説明があった。

特に保護者や地域の皆様に対しては意見交換会や説明会を繰り返し実施するなど統合への理解を深める取組ができたのではとのことであり、地域の反対意見は少なく閉校後の跡地利用等の前向きな意見や提案を多くいただいたとのことであり、今後とも、教育委員会としては、保護者等の意見を十分聞きながら学校統合への理解を得られるよう最大限の努力をしたいとのことであった。

本市としても、長期的展望に立ち一日も早い井原市立小・中学校統合再編計画の策定が必要と考えさせられる視察であった。